

貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

三井住友金属鉱山伸銅株式会社
(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	22,645,202	流動負債	8,552,519
現金及び預金	2,648,184	買掛金	2,279,516
受取手形	1,340,535	短期借入金	5,000,000
売掛金	9,211,394	リース債務	7,193
商品及び製品	2,296,856	未払金	555,288
仕掛品	5,324,608	未払費用	1,843
原材料及び貯蔵品	1,584,866	未払法人税等	119,121
前払費用	39,562	未払消費税	123,810
繰延税金資産	155,442	前受金	72,912
未収入金	23,421	預り金	52,927
デリバティブ債権	19,607	賞与引当金	339,904
その他	722	固定負債	2,271,293
固定資産	6,333,277	リース債務	4,359
有形固定資産	5,610,131	退職給付引当金	1,507,688
建物	1,026,652	環境対策引当金	348,245
構築物	245,862	受入保証金	411,000
機械装置	3,182,234	負債合計	10,823,812
車両運搬具	10,602	(純資産の部)	
工具器具備品	92,061	株主資本	18,142,432
土地	1,037,161	資本金	4,250,000
リース資産	11,003	資本剰余金	10,073,777
建設仮勘定	4,553	資本準備金	1,900,000
無形固定資産	50,494	その他資本剰余金	8,173,777
ソフトウェア	41,179	利益剰余金	3,818,655
電話加入権	2,958	利益準備金	206,330
その他	6,356	その他利益剰余金	3,612,325
投資その他の資産	672,652	繰越利益剰余金	3,612,325
繰延税金資産	658,418	評価・換算差額等	12,235
その他	16,183	繰延ヘッジ損益	12,235
貸倒引当金	△ 1,950	純資産合計	18,154,667
資産合計	28,978,480	負債・純資産合計	28,978,480

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

三井住友金属鉱山伸銅株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		57,155,414
売上原価		54,062,973
売上総利益		3,092,440
販売費及び一般管理費		1,809,180
営業利益		1,283,260
営業外収益		
受取利息及び配当金	659	
その他	13,754	14,414
営業外費用		
支払利息	172,513	
その他	16,330	188,844
経常利益		1,108,830
特別損失		
固定資産除却損	4,623	
退職給付費用	139,178	143,802
税引前当期純利益		965,027
法人税、住民税及び事業税	480,347	
法人税等調整額	△ 10,199	470,147
当期純利益		494,880

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ①デリバティブ …… 時価法
- ②たな卸資産 …… 総平均法にもとづく原価法
商品、製品、仕掛品、原材料、
貯蔵品 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く） …… 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（除く建物附属設備）は定額法）
- ②無形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法（なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法）
- ③リース資産 …… リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法
所有権移転外ファイナンスリース
に係るリース資産

(3) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度末における支給見込額を算定し計上しております。
- ③退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生年度において一括費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による按分額を定額法により費用処理しております。
(追加情報)
当事業年度において退職金規程を改訂しております。この改訂に伴い、過去勤務債務が発生しております。また、この改訂に伴い、一部の従業員の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この計算方法の変更に伴う差額139,178千円は、「退職給付費用」として特別損失に計上しております。
- ④環境対策引当金
PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理費用に充てるため、処理見積額を算定し計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ①ヘッジ会計の処理
繰延ヘッジ処理によっております。
- ②消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

31,730,371千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	6,593千円
短期金銭債務	358,134千円

(3) 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	376,795千円
------	-----------

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

28,346千円

仕入高

4,702,454千円

営業取引以外の取引による取引高

15,601千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	94,002,000株
------	-------------

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	807,477	8円59銭	平成23年 3月31日	平成23年 6月23日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	247,225	2円63銭	平成24年 3月31日	平成24年 6月23日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、環境対策引当金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、デリバティブ取引による時価評価差額であります。

なお、繰延税金資産については、評価性引当額を控除して計上しております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.6%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は103,635千円減少し、法人税等調整額が104,190千円、繰延ヘッジ損益が554千円、それぞれ増加しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、銀行借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に則ってリスク低減を図っております。

買掛金及び未払金は、全て3ヵ月以内の支払期日であります。買掛金については、非鉄金属価格の変動リスクに晒されておりますが、一部についてはデリバティブ取引を利用してヘッジしております。

なお、買掛金及び未払金、短期借入金については流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	2,648,184	2,648,184	-
(2) 受取手形	1,340,535	1,340,535	-
(3) 売掛金	9,211,394	9,211,394	-
(4) 買掛金	(2,279,516)	(2,279,516)	-
(5) 未払金	(555,288)	(555,288)	-
(6) 短期借入金	(5,000,000)	(5,000,000)	-
(7) デリバティブ債権 (*2)	19,607	19,607	-

(*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表記しており、純額が正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブに関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形並びに (3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 買掛金、(5) 未払金並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ債権

商品先渡取引の時価については、先物取引相場によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額 (*1)
受入保証金 (*2)	(411,000)

(*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2) 受入保証金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	住友金属鉱山(株)	被所有 直接50%	当社仕入先 役員の兼任 ・ 出向	原料の仕入	1,490,143	買掛金	113,781
				債務被保証	2,500,000	-	-
その他の関係会社	三井金属鉱業(株)	被所有 直接50%	当社仕入先 役員の兼任 ・ 出向	原料の仕入	2,411,788	買掛金	169,562
				債務被保証	2,500,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記各社との取引条件については、市場価格等を参考に決定しております。

(注2) 当社は銀行借入金に対して、住友金属鉱山(株)と三井金属鉱業(株)より債務保証を受けております。また、この保証に対する保証料を支払っております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	三井金属商事(株)	-	製品販売先	製品の販売	5,717,787	売掛金	1,276,258

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記各社との取引条件については、市場価格等を参考に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 193円 13銭

1株当たり当期純利益 5円 26銭

9. 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。